

歳出の構成

区分	平成23年度決算額	構成比
議会費	2億 2,147万 2千円	0.9%
総務費	37億 9,517万 円	15.3%
民生費	61億 4,974万 1千円	24.8%
衛生費	31億 7,933万 8千円	12.8%
労働費	1,328万 4千円	0.1%
農林水産業費	11億 4,806万 4千円	4.6%
商工費	1億 7,617万 8千円	0.7%
土木費	32億 5,938万 4千円	13.1%
消防費	8億 5,896万 6千円	3.5%
教育費	20億 3,299万 2千円	8.2%
災害復旧費	4,225万 4千円	0.2%
公債費	39億 2,207万 1千円	15.8%
合計	247億 9,891万 4千円	100.0%

【歳出】

歳出の決算額は、247億9,891万4千円で、前年度と比較して10億4,098万4千円（4.3%）増となりました。このうち平成22年度から繰り越した事業は、11億4,902万9千円です。

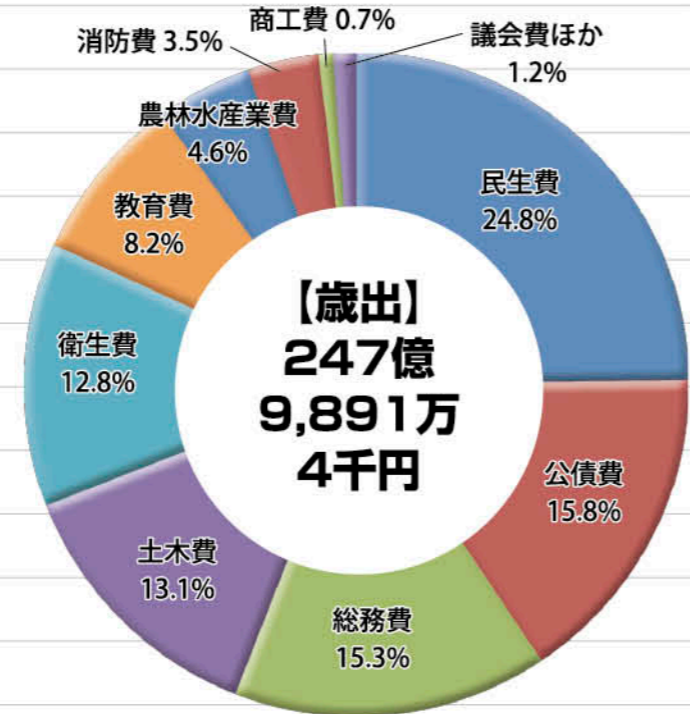
目的別では、民生費が61億4,974万1千円で全体の24.8%、歳出の最も大きい割合を占めています。児童福祉費、高齢者福祉および障害者福祉などに関する支出で、子どもから高齢者まで安心して暮らせる福祉のまちづくりに使われています。

次いで、過去の投資的事業の財源として借り入れた市債の元利償還金である公債費が多く、39億2,207万1千円で15.8%を占めています。公債費は、平成24年度をピークに年々減少が見込まれています。

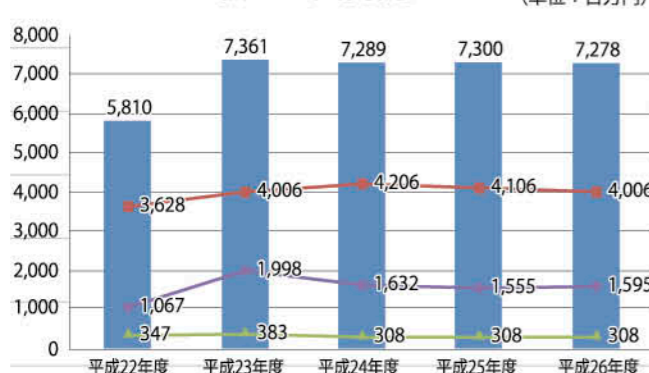
平成23年度 一般会計

【予算の用語解説】

- 民生費**…高齢者福祉、障がい者福祉、医療や保育費などに使われるお金
- 公債費**…公共事業を実施するために国や銀行などから借りたお金の返済に使われるお金
- 総務費**…地域づくりや交通政策、自治会活動の推進などに使われるお金
- 土木費**…土地区画整理事業や道路、公営住宅の建設・維持管理などに使われるお金
- 衛生費**…健康増進事業や母子保健事業、ごみ、し尿処理などに使われたお金
- 教育費**…公立学校や教育施設（運動公園など）の施設整備や維持管理費、生涯学習の推進などに使われたお金
- 農林水産業費**…農業、林業、水産業や畜産業などの振興に使われたお金
- 消防費**…消防署や消防団の運営など消防活動や救急活動に使われたお金
- 商工費**…商工業や観光の振興、観光施設の維持・管理などに使われたお金
- 議会費ほか**…議会の運営や労働費、災害復旧費などに使われたお金



積立金残高見込



☆積立金の残高

基金の残高は平成23年度末で、7,361百万円で、このうち財政調整基金（市の預金）は、4年連続で取り崩さずに運営することができました。その結果残高が4,006百万円（人口1人当たり約8万円）となり、前年度と比較して378百万円増加しました。

【歳入】

歳入の決算額は、253億9,098万8千円で、前年度と比較して5億1,513万6千円（2.1%）の増となりました。

内訳として、市税で法人税割の伸びにより7,730万4千円の増、繰入金で特別養護老人ホーム青松園の特別会計廃止による繰入金などにより2億7,811万4千円の増となり、自主税源では対前年度比5億4,010万9千円（9.1%）増加しました。

一方、依存財源では、地方交付税で臨時財政対策債の配分方式が財源不足方式への移行に伴い2億2,701万5千円増加しましたが、国及び県支出金や諸収入の減などにより対前年度比2,497万3千円（0.1%）減少しました。

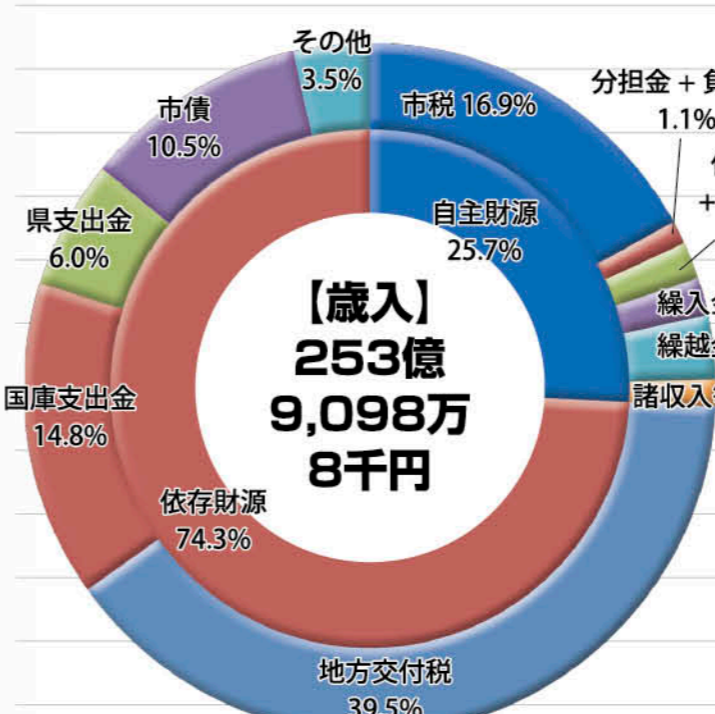
決算状況

歳入の構成

区分	平成23年度決算額	構成比
市税	42億 8,700万 4千円	16.9%
分担金・負担金	2億 8,473万 2千円	1.1%
使用料・手数料	4億 2,493万 6千円	1.7%
繰入金	4億 6,729万 7千円	1.8%
繰越金	7億 4,292万 3千円	2.9%
諸収入等	3億 3,112万 1千円	1.3%
小計	65億 3,801万 3千円	25.7%
地方交付税	100億 3,399万 1千円	39.5%
国庫支出金	37億 6,057万 5千円	14.8%
県支出金	15億 572万 6千円	6.0%
市債	26億 6,060万 円	10.5%
その他	8億 9,208万 1千円	3.5%
小計	188億 5,297万 5千円	74.3%
合計	253億 9,098万 8千円	100.0%

【予算の用語解説】

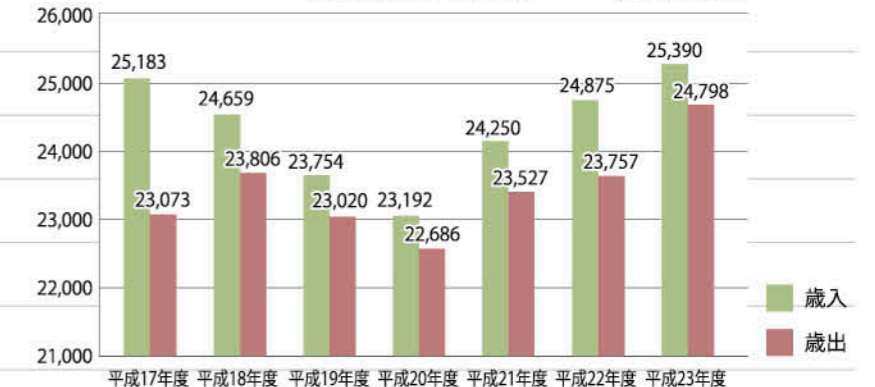
- ☆自主財源**
- 市税**…市税や固定資産税など市に収められた税金
- 分担金・負担金**…保育所の保育料や公共事業によって利益を受ける人などから納められたお金
- 使用料・手数料**…公営住宅の家賃や住民票などの発行のために納められたお金
- 繰入金**…基金や特別会計などから繰り入れられたお金
- 繰越金**…前年度から繰り越されるお金
- 諸収入等**…寄附金、公有財産の売り払いや預金利子などによって納められたお金
- ☆依存財源**
- 地方交付税**…地方公共団体が一定の行政サービスを提供することができるように一定の基準により国が交付するお金
- 国庫支出金**…市が行う特定の事業に対して、国から交付されるお金
- 県支出金**…市が行う特定の事業に対して、県から交付されるお金
- 市債**…市が行う公共事業などの財源として、国などから借りたお金



☆決算の内容

平成23年度の一般会計の規模は、歳入総額253億9,098万8千円、歳出総額247億9,891万4千円で、国の経済対策等により、歳入歳出ともに前年度を上回る決算額となり、歳入歳出の差引額は、5億9,207万4千円となりました。このうち翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は5億5,414万5千円の黒字になりました。

決算規模の推移



■平成23年度特別会計決算状況

会 計	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
国民健康保険特別会計	66億 7,549万 2千円	62億 9,653万 8千円	3億 7,895万 4千円
特別養護老人ホーム事業特別会計	5億 1,985万 3千円	5億 1,462万 4千円	522万 9千円
公共下水道事業特別会計	6億 537万 5千円	5億 9,590万 3千円	947万 2千円
農業集落排水事業特別会計	3,755万 6千円	3,556万 7千円	198万 9千円
国民宿舎事業特別会計	2億 1,015万 7千円	2億 668万 円	347万 7千円
温泉給湯事業特別会計	695万 8千円	504万 8千円	191万 円
公衆浴場事業特別会計	207万 4千円	179万 6千円	27万 8千円
飲料水供給施設特別会計	50万 6千円	43万 3千円	7万 3千円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	417万 7千円	410万 4千円	7万 3千円
介護保険特別会計	51億 7,911万 8千円	51億 2,699万 7千円	5,212万 1千円
後期高齢者医療特別会計	5億 7,226万 5千円	5億 7,100万 9千円	125万 6千円
診療所特別会計	1億 315万 5千円	9,808万 9千円	506万 6千円

■平成23年度公営企業会計決算状況

会 計	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	
水道事業会計	7億 9,515万 7千円	7億 1,753万 7千円	7,762万 円	
	資本的収支	2億 9,473万 9千円	5億 3,475万 5千円	△ 2億 4,001万 6千円

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額2億4,001万6千円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額2,001万6千円、過年度分損益勘定留保資金2億2,000万円で補てんしました。

平成23年度決算に基づく財政健全化判断比率および資金不足比率

平成23年度決算に基づいて算定された日置市の健全化判断比率および資金不足比率は、前年度と比較して実質公債費比率が0.6ポイント改善し、将来負担比率については、14.7ポイント改善しています。いずれも国の定める基準を超える数値はありませんが、財政状況が厳しいことに変わりなく、今後もより一層、健全な財政運営に努める必要があります。

【健全化判断比率】

項 目	平成22年度	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.76 (12.76)	20.0
連結実質赤字比率	—	—	17.76 (17.76)	30.0
実質公債費比率	13.1	12.5	25.0	35.0
将来負担比率	61.0	46.3	350.0	—

【資金不足比率】

特別会計名称	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	資金不足比率はない。	20%
農業集落排水事業特別会計		
国民宿舎事業特別会計		
温泉給湯事業特別会計		
公衆浴場事業特別会計		
水道事業会計		

注1 () 内は平成22年度の数値です。注2 赤字が生じない場合は「—」で表示されます。

【用語解説】

実質赤字比率：一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、日置市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率：全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、日置市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結赤字比率はありません。

実質公債費比率：公債費およびこれに準ずる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの危険度を示します。

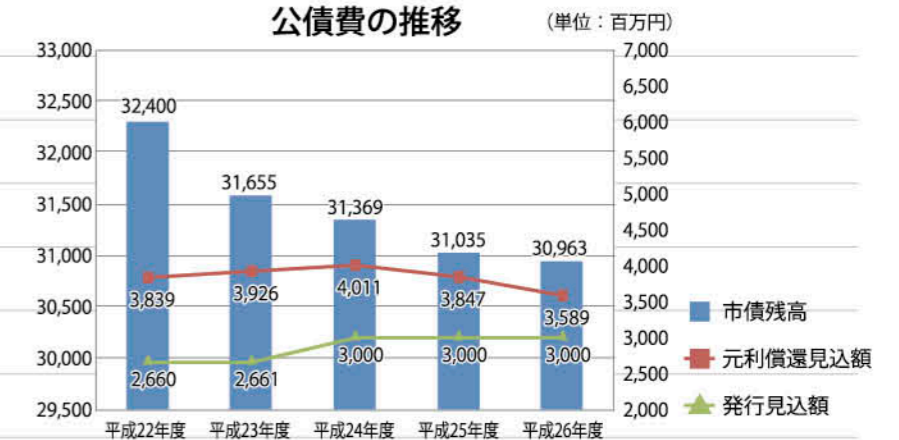
将来負担比率：市債（借入金）等の将来支払っていく可能性のある負担額の大きさを指標化したもので、比率が高いほど将来の負担が大きくなります。

資金不足比率：公営企業の資金不足（赤字）を指標化したもので、日置市は全ての公営企業において資金不足はありません。

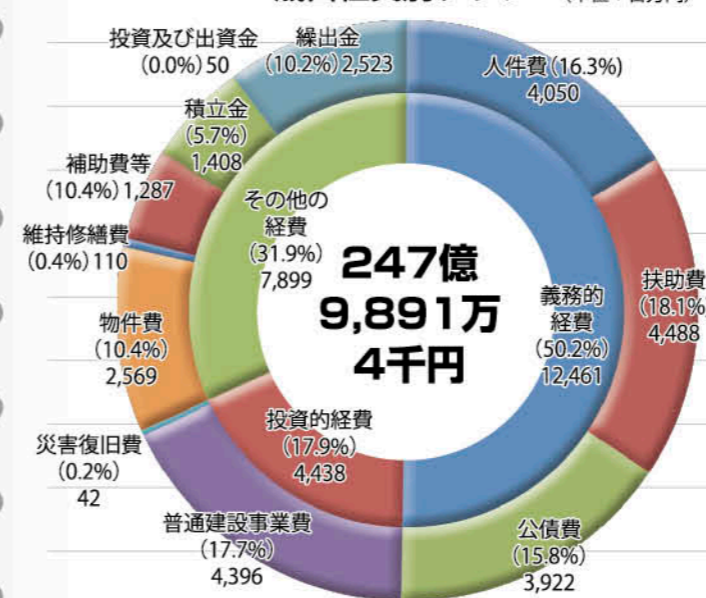
☆市債残高

市の借金の残高は、平成23年度末で31,655百万円（人口1人当たり約63万円）となり、前年度と比較して745百万円減少しました。市債の元利償還額は、平成24年度をピークに年々減少が見込まれています。また、市債の発行については、財政健全化計画に基づき必要最小限にとどめ、計画的な市債管理に努めます。

公債費の推移



歳出性質別グラフ



☆歳出（性質別）

歳出を性質別に見てみると人件費、扶助費および公債費の義務的経費が全体の50.2%を占めています。人件費については、特別職等の給与等の削減、議員発議による議員報酬の削減、職員数の削減等を行いました。議員共済組合負担金や定年前早期退職特別負担金の増等により対前年度比6,611万5千円の増となりました。

また、扶助費については、障がい者福祉、高齢者福祉や医療費の増加等により対前年度比1億1,781万3千円の増となりました。投資的経費については、普通建設事業で市道や公営住宅の整備、国の経済対策によるきめ細かな交付金事業等により対前年度比3億8,637万3千円の増となりました。

☆実質公債費比率

地方税、地方交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の前3か年度の平均値です。

比率が18.0%以上の団体は、地方債発行に際し、総務大臣等の許可が必要となります。

比率は、前年度より0.6ポイント改善して12.5%となりました。

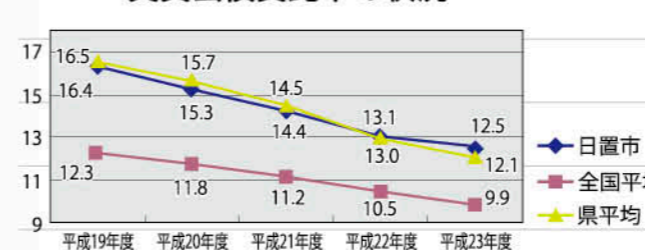
☆経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数。地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、75%程度が妥当といわれています。

指数が高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。

平成23年度は、前年度より1.7ポイント悪化して87.5%となりました。依然として高い比率で推移しています。

実質公債費比率の状況



経常収支比率の推移

